

2022年12月7日

各 位

A b a l a n c e 株 式 会 社  
代 表 取 締 役 社 長 光 行 康 明  
(コード番号：3856 東証スタンダード)  
問 合 せ 先 : 管 理 本 部 国 本 亮 一  
電 話 : 0 3 - 6 2 6 0 - 0 1 4 1 ( 代 表 )

### 第三者割当増資により調達した資金の支出予定時期の変更に関するお知らせ

当社は、2021年10月22日付け「第三者割当の方法による法人及び個人宛新株式の発行に関するお知らせ」(以下、第三者割当により発行される新株式を「本新株式」といいます。)で適時開示しましたように、2021年11月8日を払込期日として本新株式の発行を実施致しました。

本資金調達の内、次世代エネルギー関連投資への200,000,000円の支出の時期について、下記のとおり変更となりましたので、お知らせいたします。本来であれば、当初の支出完了予定時期である2022年6月の時点で開示すべきところ、本件開示が遅延いたしましたことを深くお詫び申し上げます。

#### 記

##### 1. 変更の理由

当社は、2021年10月22日開示の「第三者割当の方法による法人及び個人宛新株式の発行に関するお知らせ」において、その調達予定資金770,848,600円のうち200,000,000円を次世代エネルギー関連投資として支出する計画とする旨開示させていただいております。

次世代エネルギー関連として、特に注目を集める水素発電関連事業への研究開発投資を進めており、水電解によるグリーン水素の製造とその貯蔵、および燃料電池による発電を組み合わせた水素蓄電池分野において、将来性及び事業展開への可能性を見据え、スタック容積出力密度の向上および生産技術の非連続イノベーションによるスタック製造コストの劇的な低下に向けた研究を推進しており、研究開発期間は概ね3年、2022年6月期においては、試作機の完成および生産技術実証設備の製作を目指す計画としており、総開発費の一部費用である200百万円を本調達資金から充当する計画としておりました。

現状、本開発は当初予定である3年での完了を目指し概ね順調に進んでおりますが、その資金支出時期については、製造部品仕入およびライセンス料その他経費の一部取引先との支払条件が当初見通しより後ろ倒しになったことから、2021年11月から2022年6月までの支出額は60百万円となりました。一方、開発所要資金には変更がないことから、下記のとおり資金使途変更(支出時期の変更)をすることと致しました。

## 2. 変更の内容

資金使途の変更内容（支出時期の変更）は以下のとおりです。

### 【変更前】

次世代エネルギー関連投資への支出時期                      2021年11月～2022年6月

### 【変更後】

次世代エネルギー関連投資への支出時期                      2021年11月～2023年6月

## 3. 今後の見通し

本買収の2023年6月期連結業績に与える影響は軽微であります。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上